

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3705	事業名	労働総務事業				
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 田中 英二				
		作成責任者	後藤 雅明	ダイヤルイン	052-954-6894		
政策名	労働行政の円滑化		施策名	労働行政の執行の円滑化			
事業目的	労働局各所属における事務を効率的に進め、労働行政の執行の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(0人)	11.40人(0人)	11.40人(0人)	11.40人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	111,019 千円	114,220 千円	140,904 千円	140,091 千円	
		事業費(b)	18,247 千円	18,397 千円	10,106 千円	9,816 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	129,266 千円	132,617 千円	151,010 千円	149,907 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		129,107 千円	132,514 千円	150,580 千円	149,429 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>労働局及び県民事務所産業労働課職員の管理事務費等である。</p> <p>1 労働総務事業費:18,247千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—			
			5年度	—	—	(見込)	
			4年度	—	20円	(実績)	
		2	最終目標				
			5年度			(見込)	
			4年度			(実績)	
		3	最終目標				
			5年度			(見込)	
			4年度			(実績)	
		4	最終目標				
			5年度			(見込)	
			4年度			(実績)	
		5	最終目標				
			5年度			(見込)	
	4年度				(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>—:評価なし (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、人件費の増加等により、3年度の19円に比べ1円増加した。						
課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。						
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3710	事業名	勤労者福祉推進事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 田中 英二			
		作成責任者	後藤 雅明	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	労働者福祉の向上及び労働環境の改善・整備		
事業目的	勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備を行う。					
根拠法令・計画等	男女雇用機会均等法第2条、第3条、愛知県少子化対策推進条例(平成19年3月23日条例第8号)第9条 あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.60人(21.80人)	42.70人(21.80人)	42.70人(21.80人)	42.70人(21.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	22人(15人)	22人(15人)	22人(15人)	22人(15人)
	経費	人件費(a)	446,685千円	492,305千円	427,189千円	431,063千円
		事業費(b)	483,895千円	429,673千円	399,529千円	408,647千円
		公債費(c)	1,019千円	1,024千円	1,024千円	1,030千円
		計(a)+(b)+(c)	931,599千円	923,002千円	827,742千円	840,740千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		12,096千円	10,677千円	7,330千円	8,138千円	
経費のうち、一般財源等		858,338千円	848,160千円	756,823千円	752,445千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するため、「多様な働き方の普及啓発」などの事業を実施するとともに、労働環境の改善・整備を行うため、労働講座などの事業を実施する。</p> <p>1 勤労者福祉推進費:8,174千円(勤労者スポーツ大会開催費負担金:4,283千円) 2 働き方改革推進事業費:57,885千円(有給休暇取得促進事業費:47,941千円) 3 中小企業男性育児休業等取得促進事業費:12,134千円 4 仕事と生活の調和推進事業費:9,853千円 5 中小企業テレワーク導入支援事業費:89,146千円(テレワークサポートセンター設置運営費:79,416千円) 6 子育て女性再就職支援事業費:24,155千円 7 愛知県労働者福祉協議会補助金:1,487千円 8 労使関係円滑化推進事業費:2,137千円(労使関係調整費:1,773千円) 9 中小企業労働相談費:4,091千円 10 労働災害防止促進費:1,561千円 11 労働総合支援事業費:150,312千円 12 愛知県労働協会補助金:122,960千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	年次有給休暇取得日数(県内の常用労働者10人以上の民間企業)	最終目標	13日	
				5年度	13日	13日 (見込)
				4年度	10日	12.3日 (実績)
		2	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	最終目標	100社増(新規登録)	
				5年度	100社増(新規登録)	100社増 (見込)
				4年度	130社増(新規登録)	71社増 (実績)
		3	労働講座や就労支援セミナー等における参加者の満足度	最終目標	80%	
				5年度	80%	80% (見込)
				4年度	80%	94.80% (実績)
		4	あいち労働総合支援フロアの利用件数	最終目標	前年度実績値を上回る値	
				5年度	前年度実績値を上回る	38,483件 (見込)
				4年度	65,000件	38,483件 (実績)
		5	本県雇用者数あたりコスト(PL経常費用/本県雇用者数)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
4年度	—			212円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業への訪問が制限されたため、愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録数が減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するための主たる事業であるため)</p> <p>・勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう様々な施策を実施するとともに、労働環境の改善・整備を行ったが、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数やあいち労働総合支援フロアの利用件数の目標を達成できず、管理事業全体として進展が大きくない。</p> <p>・仕事と生活の調和推進事業では、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録促進に向けて、市町村や関係機関等を通じて周知、セミナー参加企業へのリーフレット配布等機会を捉えて周知広報に努めたが、コロナ禍の影響により企業への直接訪問が制限されたことなどにより、目標を達成することができなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の本県雇用者数あたりコストは、3年度に比べて県内雇用労働者数が26,000人増加したこと、仕事と生活の調和推進事業費の減少等により、3年度の217円に比べ5円減少した。					
課題	5年度も継続して目標を達成できるようにリーフレット等を活用し、市町村や関係機関等を通じた更なる周知・啓発活動を行う必要がある。					
今後の方向性	勤労者の意識の変化、企業の動向及び労働関係法令の改正による影響などの情報収集に努めるとともに、より積極的な広報により新たなニーズを掘り起こし、事業効果の拡大を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3720	事業名	勤労福祉施設管理運営事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 田中 英二			
		作成責任者	後藤 雅明	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	勤労福祉施設の管理運営		
事業目的	勤労者等の余暇活動促進のため、施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の適切な管理運営を図るため指導及び修繕を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法第244条、第244条の2 愛知県勤労者福祉施設条例(昭和39年3月27日条例第23号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人 (0人)	4.20人 (0人)	4.20人 (0人)	4.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	30,296 千円	40,940 千円	41,398 千円	41,729 千円
		事業費(b)	28,547 千円	29,463 千円	26,314 千円	28,676 千円
		公債費(c)	20,212 千円	20,239 千円	20,397 千円	26,594 千円
		計(a)+(b)+(c)	79,055 千円	90,642 千円	88,109 千円	97,000 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		704 千円	704 千円	811 千円	838 千円	
経費のうち、一般財源等		76,825 千円	88,412 千円	68,326 千円	73,945 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>勤労身体障害者等の余暇活動促進のため、愛知勤労身体障害者体育館の管理運営を指定管理者に行わせる。</p> <p>また、適切な管理運営のための指導及び設備修繕を行う。</p> <p>1 管理指導費:9,297千円</p> <p>2 愛知勤労身体障害者体育館管理運営委託費:19,250千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用者数(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	10,000人		
			5年度	10,000人	10,000人 (見込)	
			4年度	10,000人	10,605人 (実績)	
		2 イベント参加者の満足度(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	80%		
			5年度	80%	80% (見込)	
			4年度	80%	99% (実績)	
		3 施設利用者あたりコスト(PL経常費用/施設の年間利用者数)	最終目標	—		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	7,974円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減があった。				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:体育館の利用許可は、施設の主要業務であり、適切な管理運営を把握するのに一番適しているため)</p> <p>・適切な管理運営を実施し、管理事業全体として、目標を上回って達成した。</p> <p>・愛知勤労身体障害者体育館管理運営について、アンケートによる利用者ニーズの把握や車椅子テニス大会などの集客イベントの開催など、適切な管理運営を実施し、目標を達成した。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の施設利用者あたりコストは、施設の年間利用者数の減等により、3年度の7,562円に比べ412円増加した。					
課題	愛知勤労身体障害者体育館は、リピーター比率が高いため、新規利用者を一層増やしていくことが課題である。					
今後の方向性	愛知勤労身体障害者体育館は、利用者のニーズに沿った管理運営が行われるよう、引き続き県から指定管理者への指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3730	事業名	雇用対策事業			
所属名	労働局就業促進課	評価責任者	就業促進課長 澤田 圭紀			
		作成責任者	時國 牧子	ダイヤルイン	052-954-6363	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	就労支援		
事業目的	求職者と企業を結びつけるきめ細かい就労支援を行い、雇用の安定と中小企業の人材確保を図っていく。					
根拠法令・計画等	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、障害者の雇用の促進等に関する法律第6条、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人(0人)	19.20人(0人)	19.20人(0人)	21.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10人(0人)	10人(0人)	10人(0人)	10人(0人)
	経費	人件費(a)	217,796千円	223,736千円	209,916千円	226,097千円
		事業費(b)	348,070千円	357,805千円	323,298千円	343,791千円
		公債費(c)	14,924千円	14,973千円	14,975千円	2,774千円
		計(a)+(b)+(c)	580,790千円	596,514千円	548,189千円	572,662千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		451,619千円	454,041千円	378,411千円	329,718千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>若年者、中高年者、障害者等の雇用促進のため、様々な就労支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域雇用対策費:8,914千円(刑務所出所者等職場定着支援事業費 7,818千円) 2 中小企業人材確保支援事業費:18,174千円 3 UIターン促進事業費:34,669千円 4 首都圏人材確保支援事業費:20,862千円 5 プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費:63,808千円 6 若年者雇用促進対策費:106,726千円(就職氷河期世代就職支援事業費 77,371千円) 7 障害者雇用促進対策費:66,332千円(中小企業応援障害者雇用奨励金 29,100千円) 8 中高年齢者雇用促進対策費:4,298千円 9 ホームレス就業支援事業費:573千円 10 高齢者雇用安定対策費:10,790千円(愛知県シルバー人材センター連合会運営費補助金 10,171千円) 11 外国人雇用促進事業費:12,924千円 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数	最終目標	過去3年間の平均値×1.05(5%増)	
				5年度	5,881人 (見込)	
	4年度	5,865人 (実績)				
	2	障害者の実雇用率(労働障害者数/基礎労働者数)	最終目標	2.30%		
			5年度	2.23% (見込)		
			4年度	2.19% (実績)		
	3	県内求職者の就職率(新規求職者のうち就職者数/新規求職者数)	最終目標	前年度実績値を上回る整数値		
			5年度	24.00% (見込)		
			4年度	22.20% (実績)		
	4	県内シルバー人材センター登録会員の就業率	最終目標	87.50%		
			5年度	87.50% (見込)		
			4年度	84.40% (実績)		
	5	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用/15歳以上県人口)	最終目標	—		
			5年度	— (見込)		
	4年度	79円 (実績)				
	評価	外部要因等	本県の有効求人倍率は、4年平均で1.37倍と前年から0.2ポイント上昇し、全国平均の1.28倍を上回った。また、月別の有効求人倍率では、3年4月から全国水準以上で推移するなど雇用情勢は回復傾向にある。			
		目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:若年者の就職はその後の生活基盤の形成に直結し、行政の支援の必要性が高いため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な就労支援施策を実施し、若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図り、管理事業全体として相当程度進展があった。 ・若年者雇用対策事業については、県と国が連携して各種事業を行ったが、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の目標を達成することができなかった。 ・高齢者雇用対策事業については、愛知県シルバー人材センター連合会と連携して各種事業を実施し、登録会員の就業率向上を図ったが、目標を達成できなかった。 			
		コスト指標の増減分析	4年度の15歳以上県人口あたりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響に対する雇用維持対策事業の廃止等により、3年度の87円に比べ8円減少した。			
		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展や早期離職などの問題に注目が集まる中、若者と企業の間における雇用のミスマッチ解消やマッチング機会の提供など、きめ細かな就職支援の充実が課題である。 ・高齢者が能力を發揮し続けられる環境を整備する企業を増やすことや、企業と働く意欲のある高齢者のマッチング機会の提供、高齢者のニーズに対応した就業機会の確保が必要である。 ・雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっているため注意する必要がある、引き続き、新卒者、離職者等の雇用機会の確保及び拡大が課題である。 			
		今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者雇用対策事業については、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の向上について、国と連携し、効果的な事業を実施していく。 ・高齢者雇用対策事業については、県内シルバー人材センター登録会員の就業率の向上のため、愛知県シルバー人材センター連合会と協議し、会員の就業意欲向上に効果的な取組を実施していく。 			

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3740	事業名	職業能力開発事業			
所属名	労働局産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 花木 俊敬			
		作成責任者	松井 勇樹	ダイヤルイン	052-954-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	技能振興、技能尊重機運の醸成を図るとともに、産業人材の育成を支援することにより、本県の産業発展に資する。					
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第4条の2、第15条の2、第28条、第30条、第44～46条、第79条、第87条 第11次愛知県職業能力開発計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22人(0人)	17.90人(0人)	17.90人(0人)	17.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	221,610千円	184,422千円	257,912千円	253,792千円
		事業費(b)	397,301千円	350,766千円	313,460千円	318,422千円
		公債費(c)	1,499千円	1,506千円	1,507千円	1,512千円
		計(a)+(b)+(c)	620,410千円	536,694千円	572,879千円	573,726千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,567千円	3,291千円	1,957千円	1,891千円	
経費のうち、一般財源等		65,294千円	△40,448千円	398,318千円	355,280千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職業能力開発や技能振興のため、技能検定の実施、事業主の行う職業訓練に対する助成、技能競技大会の開催などを行う。</p> <p>1 報酬等:3,450千円 2 職業能力開発管理費:3,553千円 3 愛知県産業人材育成支援センター事業費:3,854千円 4 あいちの担い手育成確保推進費:7,153千円 5 デジタル人材育成推進事業費:44,041千円 6 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費:36,596千円 7 介護分野外国人就職支援費:56,622千円 8 事業内職業訓練費:38,074千円(事業主の行う認定職業訓練助成 37,107千円) 9 技能振興事業費:203,958千円(技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会推進事業費 84,035千円、あいち技能五輪・アビリンピック継承事業費 9,173千円、技能五輪国際大会招致推進費 4,026千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	技能検定合格者数	最終目標	8,500人	
				5年度	8,500人	8,500人 (見込)
				4年度	8,500人	6,840人 (実績)
		2	認定職業訓練生数	最終目標	25,000人	
				5年度	25,000人	25,000人 (見込)
				4年度	25,000人	16,278人 (実績)
		3	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用/15歳以上県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	87円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	技能検定については、新型コロナウイルス感染症の影響により受検を控えた方もあり、新型コロナウイルス感染症発生前と比べ受検者数が減少している。認定職業訓練についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を休止あるいは縮小した事業主等があった。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きい (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:選定した指標のうち事業目的である技能振興、技能尊重機運の醸成を図る指標として、技能者の技能習熟度を測る国家検定である技能検定合格者数が適当であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発及び技能振興の推進により、技能及び技能者に対する認知、理解が深まることとなった。 技能検定受検について、コロナ禍の影響を受け、受検控えや企業等による受検者数制限などにより、令和4年度は受検者数が減少している令和5年度からは、コロナ禍を踏まえた制限がなくなり、企業等による受検者数制限等が縮小されることにより、受検者数の回復が想定される。 事業内職業訓練事業について、企業事業主、団体の運営費に対して助成を行うなど、企業の職業訓練の支援を進めている。令和4年度は、コロナ禍の影響から回復傾向ではあるものの、引き続き訓練を休止あるいは縮小する事業主や団体があることにより、前年度から微増(658人増)にとどまった。令和5年度は、新規認定団体があったこと及び実施団体において訓練規模をコロナ禍前に戻す動きがあり、目標値の9割に達する見込みである。 					
コスト指標の増減分析	4年度の15歳以上県人口あたりコストは、デジタル人材育成支援事業費の増加等により、3年度の84円に比べ3円増加した。					
課題	中小企業や中小企業団体における職業訓練の充実をどのように進めていくかが課題である。					
今後の方向性	中小企業や中小企業団体が実施する職業訓練に対する支援を通じて、訓練生の増加に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3750	事業名	技術専門校等管理運営事業			
所属名	労働局産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 花木 俊敬			
		作成責任者	松井 勇樹	ダイヤルイン	052-954-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	技術専門校等の管理運営		
事業目的	新規高等学校等卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者等を対象に技能・知識の付与等することで雇用の安定及び産業振興等を図る。					
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第15条の6、第16条、第94条 第11次愛知県職業能力開発計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	92.40人(85人)	94.40人(87人)	94.40人(87人)	92.40人(85人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	25人(24人)	25人(24人)	25人(24人)	25人(24人)
	経費	人件費(a)	1,072,636千円	1,118,155千円	994,211千円	975,523千円
		事業費(b)	2,623,110千円	4,112,516千円	3,269,660千円	2,725,602千円
		公債費(c)	252,465千円	368,494千円	505,864千円	291,506千円
		計(a)+(b)+(c)	3,948,211千円	5,599,165千円	4,769,735千円	3,992,631千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		21,848千円	21,904千円	12,639千円	14,305千円	
経費のうち、一般財源等		1,877,601千円	3,131,707千円	1,069,544千円	663,873千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新規高等学校卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者の雇用の安定を図るため、県立高等技術専門学校、愛知障害者職業能力開発校において職業訓練を行う。</p> <p>1 普通課程訓練費:93,682千円(新規学卒者対象の訓練 93,682千円)</p> <p>2 短期課程訓練費:1,495,404千円(離転職者の訓練 95,842千円、在職者訓練 15,951千円、民間教育訓練機関等を活用した雇用セーフティネット対策訓練 1,383,611千円)</p> <p>3 障害者職業訓練費:322,722千円(施設内訓練 279,851千円、委託訓練 42,871千円)</p> <p>4 技術専門校整備費:711,302千円(岡崎高等技術専門校整備費 668,271千円、施設設備整備費 2,529千円、東三河校長寿命化改修工事実施設計費 40,502千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 普通課程の普通職業訓練修了者の就職率	最終目標		95%	
			5年度	95%	95% (見込)	
			4年度	95%	96.60% (実績)	
		2 短期課程の普通職業訓練修了者(離転職者訓練)の就職率	最終目標		80%	
			5年度	80%	80% (見込)	
			4年度	80%	84.50% (実績)	
		3 短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティ)の就職率	最終目標		75%	
			5年度	75%	75% (見込)	
			4年度	75%	69.30% (実績)	
		4 障害者職業訓練修了者の就職率	最終目標		40%	
			5年度	40%	40% (見込)	
	4年度		40%	64.50% (実績)		
	5 県内雇用労働者あたりコスト(PL経常費用/県内雇用労働者数)	最終目標		-		
		5年度	-	- (見込)		
		4年度	-	664円 (実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:将来の本県の産業を担う30歳以下の技能労働者を対象とした職業訓練であるため)</p> <p>・第11次愛知県職業能力開発計画に位置付けられた公共職業訓練を実施し、地域や企業のニーズに応じたモノづくり人材の育成を進めることにより、管理事業全体として、相当程度進展があった。</p> <p>・企業訪問による就職先の開拓等により、就職率の向上に努めた結果、普通課程、短期課程(離転職者訓練)、障害者については目標を達成したが、短期課程(雇用セーフティネット対策訓練)については達成できなかった。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県内雇用労働者あたりコストは、3年度に比べて県内雇用労働者数が26,000人増加したこと、物件費の減等により、3年度の671円に比7円減少した。					
課題	更なる就職率の向上に向け、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応した訓練科目や内容を適切に提供していくことが課題である。					
今後の方向性	公共職業訓練の実施においては、施設内訓練、委託訓練ともに、事業規模及び内容について、民間教育訓練機関との役割分担を踏まえ、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応するため、引き続き訓練科目や内容を見直し、充実を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。